

Nissha Today

Empowering Your Vision



第97期 報告書

2015年4月1日 - 2016年3月31日

日本写真印刷株式会社

証券コード 7915

社長メッセージ 01

トピックス 04

特集 第5次中期経営計画の進捗 05

業績ハイライト 07

会社概要/株式の状況 09

コミュニケーション 10

社長メッセージ

株主のみなさまには平素より格別のご支援、ご鞭撻を賜り御礼申し上げます。
2016年3月期の実績と今後の見通しについて、
代表取締役社長 兼 最高経営責任者の鈴木順也よりご説明申し上げます。



第5次中期経営計画の達成に向けて、
事業ポートフォリオの組み換えを
促進しています。

鈴木順也

代表取締役社長 兼 最高経営責任者

Q はじめに2016年3月期の実績について説明してください。

A 売上高、営業利益はともに前期を上回りました。

このたびの熊本地震により、被災されましたみなさまには心よりお見舞申し上げます。

2016年3月期においては、米国では個人消費の増加や設備投資の持ち直しによって景気の回復が続ぎ、欧州では景気は緩やかに回復しました。一方、中国をはじめとするアジア

新興国の景気は一部で持ち直しの動きもみられましたが緩やかに減速しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、主力のデバイス事業は需要変動に適応したリーンな生産体制を確立するとともに生産効率の改善に努め、全社の利益を牽引しました。産業資材事業は安定的な成長が見込める自動車向け製品を拡販するなど事業ポートフォリオの組み換えを促進しました。

これらの結果、2016年3月期の売上高は前期比0.4%増の1,192億22百万円、営業利益は前期比20.5%増の105億41百万円となりました。

Q 2017年3月期、通期業績の見通しはいかがでしょうか？

A 足元での円高傾向を踏まえ、増収減益を計画しています。

2017年3月期は、主力のデバイス事業では製品需要が前期比で減少する見通しですが、産業資材事業、情報コミュニケーション事業では売上高・営業利益ともに前期を上回る見通しです。一方、足元では為替が円高傾向にあることから、2017年3月期の為替前提を1ドル=110円としています。為替の円高傾向は当社業績にマイナスの影響を与えます。これらの状況を踏まえて、2017年3月期の業績は売上高1,290億円、営業利益70億円と前期比で増収減益を計画しています。

Q 2015年4月にスタートした第5次中期経営計画の定量面の進捗を教えてください。

A 第5次中期経営計画の1年目は概ね想定通りに進捗しました。

当社グループでは、2015年4月から2018年3月を対象期間とする第5次中期経営計画を運用しており、いくつかの定量目標を設定しています。2016年3月期における各指標は、概ね順調に推移しました。

2016年3月期 業績のポイント

売上高 
1,192億円 前期比 0.4%増

営業利益 
105億円 前期比 20.5%増 期初予想を大きく上回る

親会社株主に帰属する 当期純利益 
68億円 前期比 38.7%減 円高などにより減少

期末配当金
1株当たり15円 中間配当金と合わせて 年間配当金30円

	ROE	営業利益率	ROIC	自己資本比率
定量目標 (2018年3月期)	10%以上	8%	8%以上	50%以上
実績 (2016年3月期)	10.1% (目標水準達成)	8.8% (目標水準達成)	6.3%	44.9%

ROE(自己資本当期純利益率)については、目標水準の10%を上回りました。

営業利益率は目標水準の8%を超えて8.8%となりました。2013年3月期以降、4期連続で上昇しています。

ROIC(投下資産利益率)は事業の収益性と事業の効率性を捕捉する指標であり、当社では重要な経営管理指標の一つと捉えています。2016年3月期は、過去最大規模のM&Aによって投下資産が大きく増加した一方で、M&Aによって買収子会社化した企業(AR Metallizingグループ)の業績連結が4カ月間に留まったことなどから、ROICは6.3%になりました。AR Metallizingグループの業績は2017年3月期から通年で寄与する見通しです。

財務上の安全性を測る指標である自己資本比率は、44.9%となりました。成長戦略を実行するための資金として、200億円の新株予約権付社債を発行し、負債が増加したことなどが要因です。目指すべき適正な水準は引き続き50%と考えています。

※ 第5次中期経営計画の内容と、その具体的な取り組みについては、特集(P.5~6)をご覧ください。

Q 今年には社外取締役を増員しました。この意図を教えてください。

A 社外取締役の知見を活かすことで、長期的な企業価値の向上を図ります。

当社の取締役会は、社外取締役を積極的に登用しています。これまで取締役7名のうち3名を社外取締役で構成していましたが、今回さらに1名の社外取締役を選任したことで、取締役8名中4名、つまり取締役会の50%を社外取締役で構成する体制としました。経営の透明性をこれまで以上に高めるとともに、社外取締役の見識を活かした戦略策定、経営監視を実践することによって、長期的な企業価値の向上を図る考えです。

当社グループでは、コーポレートガバナンスを重要な経営課題と認識しており、2015年10月に、コーポレートガバナンス基本方針を制定・公開しました。当社は、この基本方針にのっとり、役員の選任や報酬に関して客観性と公正性を確保するために、社外取締役の知見を活用した指名・報酬委員会を設置しました。取締役会の機能をさらに向上させるため、2016年4月からは取締役会の実効性の評価（年1回実施）にも取り組んでいます。

Q 配当金について説明してください。

A 2016年3月期の期末配当は15円（年間配当金30円）とさせていただきます。

当社では、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。

2016年3月期の年間配当金は、当期の利益水準にかんがみて1株当たり30円とさせていただきます。2017年3月期は、引き続き1株当たり30円の配当を予想しています。

Q 最後に株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

A 持続的な成長を目指して、全力で臨みます。

当社グループは、持続的な成長を目指して、現在、第5次中期経営計画で掲げる事業ポートフォリオの組み換え戦略を完遂することに注力しています。経営者・社員一同全力で臨みますので、みなさまのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年3月期 業績予想

(百万円)

	2016年3月期(実績)	2017年3月期(予想)	前期比	*事業別売上高(予想)	前期比
売上高	119,222	*129,000	+8.2%	産業資材	51,500 +31.7%
営業利益	10,541	7,000	▲ 33.6%	デバイス	57,200 ▲ 7.6%
経常利益	9,237	6,800	▲ 26.4%	ライフインノベーション	2,200 +64.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,898	5,500	▲ 20.3%	情報コミュニケーション	18,000 +7.7%
1株当たり当期純利益(円)	160.75	128.17	-	その他	100 -

トピックス

高品質カラーデジタル印刷システムを開発

情報コミュニケーション事業を展開する日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社は、オフセット印刷と同等の色調再現が可能なカラーデジタル印刷システムを開発しました。このシステムは、デジタル印刷機の独自カスタマイズ(設定や調整)と永年培った製版技術を基にしたソフトウェアの組み込みにより構成されており、少数でも高い印刷品質を実現します。

これにより、従来は一定の印刷数量に達せず出版の機会を逸していた美術書や、再版費用の制約により品切れになっていた希少な本などを「必要な時に必要な部数だけ」作成することが可能となりました。今後はインターネットによる発注システムを融合させ、お客様の多様なニーズに対応することを目指します。



小学館の豪華美術書「Eternal Collection 2016・春」には本システムが採用されています

展覧会への協賛

当社では、芸術・文化の支援・振興を目的とした活動を実施しており、その一環として、展覧会への協賛を行っています。

■特別展「レオナルド・ダ・ヴィンチ—天才の挑戦」(2016年1月～4月)

日本とイタリアの国交樹立150周年を記念して、江戸東京博物館にて開催された展覧会です。日本初公開の絵画《糸巻きの聖母》と直筆ノート「鳥の飛翔に関する手稿」を中心に、自然観察を通じて真理に近づくこととしたレオナルドの挑戦が紹介されました。

「レオナルド・ダ・ヴィンチ—天才の挑戦」ポスター



■「ピカソ、天才の秘密」展(2016年1月～7月)

20世紀最大の造形革命、キュビズムを創始し、91歳で没するまで驚異的な創造力を発揮し続けた不世出の天才、パブロ・ピカソ(1881-1973)。少年期の早熟な才能を示す作品から、人間への深い洞察力にもとづく「青の時代」「バラ色の時代」の作品までを紹介する展覧会です。2016年1月～3月に愛知県美術館で開催され、現在は、あべのハルカス美術館にて開催中です(2016年7月3日まで)。

Málaga Produtos Metalizados Ltda.を買収

当社の連結子会社であるAR Metallizing N.V.(ベルギー、以下、その傘下にある関係会社を含めて「AR Metallizingグループ」)は、2015年12月、蒸着紙・蒸着フィルムの生産・販売を手がけるブラジルのMálaga Produtos Metalizados Ltda.(以下、Málaga)を買収・子会社化しました。

Málagaは南米における蒸着紙の最大手であり、フィルム蒸着、ラミネート加工など多様な生産技術を有する企業です。今回の買収により、AR Metallizingグループは従来の欧州、北米に加え、今後の成長が期待される南米市場において販路と生産体制を獲得し、グローバルベース(世界規模)での事業基盤を一層強化しました。



Málaga(ブラジル)工場

ファインテック ジャパンに出展

当社は2016年4月に開催された「第26回ファインテック ジャパン」に出展しました。本展は、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするフラットパネルディスプレイ業界を対象とした世界最大級の展示会です。当社は、静電容量方式タッチパネル、フォースセンサー、無線センサーネットワーク関連製品など、新製品・新技術を数多く展示しました。



当社展示ブース

当社は2015年4月から3年間を対象とする第5次中期経営計画を運用しています。今回の特集では、中期経営計画の1年目を振り返り、その進捗状況をご紹介します。



第5次中期経営計画の骨子

当社はこれまで印刷技術を進化させることで、産業資材やデバイスなどへと事業領域を拡大してきました。1990年代から2000年代は携帯電話やノートパソコンなど、コンシューマー・エレクトロニクス業界に注力することで成長を実現してきましたが、その一方で、当社の軸足が、事業環境の変化が激しい業界へ偏重することにも繋がりました。

持続的な成長のためには、印刷技術を進化させるだけでなく、新たな技術を獲得し製品開発を加速させること、そして、グローバルレベル（世界規模）で安定成長が期待される市場を開拓し、特定の業界への偏重を是正することが必要だと考えています。

こうした課題認識に基づいて、第5次中期経営計画では、中期ビジョン（あるべき姿）とこれを実現するための5つの戦略を次のように策定しました。

中期ビジョン（あるべき姿）

印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる

● 定量目標（2018年3月期）

連結売上高：1,500億円

営業利益：120億円

ROE：10%以上

ROIC：8%以上

新事業・新製品の売上高比率：35%以上

5つの基本戦略

● 製品・市場ポートフォリオの組み換え

製品ラインナップの拡大や、世界的に成長が期待される市場への進出によって、特定の製品・市場への偏重を是正します。

● 不採算分野からの撤退

事業環境分析を踏まえ、収益改善が難しいと考えられる事業や製品については、規律を持って縮小や撤退などの判断を下し、より成長が期待できる分野に経営資源を再配分します。

● サプライチェーンにおける垂直統合の推進

当社製品の川上領域あるいは川下領域を取り込むことで、当社製品の付加価値の向上、または新たな市場への進出を目指します。

● 新たなコア技術（中核となる技術）の取り込み

新たな技術を取り込み当社の技術基盤を強化する一方、これらを当社が培ってきた印刷技術と組み合わせることで新製品開発を加速させます。

● M&Aを活用した成長

新市場への販路獲得、垂直統合の推進、新たなコア技術の獲得などを迅速に実行するために、M&Aを積極的に活用します。

第5次中期経営計画の1年目となる2016年3月期には、産業資材事業と情報コミュニケーション事業において5つの基本戦略に資する大きな進捗がありました。

● **M&Aで蒸着紙ビジネスを取り込み(産業資材事業)**

当社の産業資材事業は、2015年8月、高級ラベルやパッケージ向けの蒸着紙を手がける世界最大手のAR Metallizingグループを買収・子会社化しました。これによって、産業資材事業は印刷の近接・川上領域にあたる蒸着紙の生産・販売を事業ポートフォリオに取り込むとともに、グローバル市場における飲料品、食品、日用品などの商圏を獲得しました。また、2015年12月にはAR Metallizingグループが地理的な拡大を目指し、ブラジルの蒸着紙メーカー、Málaga Productos Metalizadosを買収しました。これにより当社は、欧州・北米に加え、成長著しい南米の商圏と現地における生産体制を獲得しました。

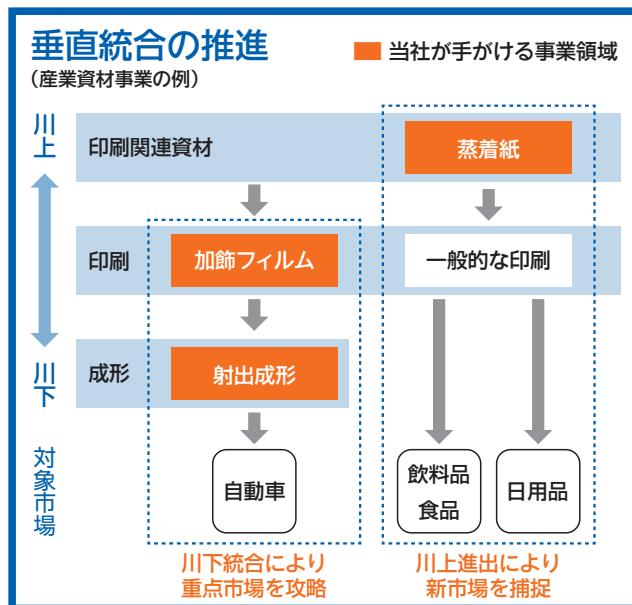
これらの取り組みは、「製品・市場ポートフォリオの組み換え」「サプライチェーンにおける垂直統合の推進」「新たなコア技術の取り込み」「M&Aを活用した成長」の基本戦略に合致しています。

● **重点市場「自動車分野」の拡大(産業資材事業)**

産業資材事業では、今後、安定的な成長が見込まれる自動車分野を収益の柱へと育成すべく、この分野を重点市場と定めています。2016年3月期の自動車分野の売上高は前期比52%増と大きく伸ばしました。

自動車業界では、北米やメキシコ、欧州、東南アジアなど地域ごとにサプライチェーン(供給連鎖)が形成される傾向があります。従来から当社では加飾フィルムをこうした地域に輸出していましたが、近年では加飾フィルムの川下領域にあたる射出成形の工程を取り込むことで当社製品の付加価値の向上を図るとともに、輸出型から地産地消型へとビジネスモデルの転換を推進しています。

これらは「製品・市場ポートフォリオの組み換え」「サプライチェーンにおける垂直統合の推進」に合致する取り組みです。



● **分社化、同業大手との生産提携による収益改善(情報コミュニケーション事業)**

印刷業界では、コミュニケーション手段の多様化、新たな情報メディアの誕生などの影響により、印刷物の需要が減少を続けています。こうした市場環境の変化に迅速に適応し、大胆な戦略を実行することを目的として、当社は2015年7月、情報コミュニケーション事業を日本写真印刷コミュニケーションズ株式会社(当社の子会社)へ承継、分社化しました。さまざまな施策を迅速に実行したことにより、情報コミュニケーション事業は2016年3月期に営業黒字へ転換しました。

また、2016年4月には同業大手の共同印刷株式会社との生産提携を開始しました。同社との生産提携を通じて、当社は生産体制の再編に着手するとともに、今後成長が期待される分野への進出を目指します。

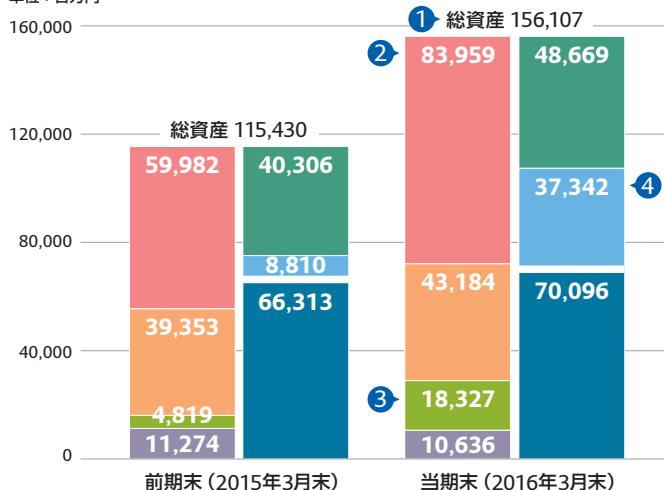
これらは、「製品・市場ポートフォリオの組み換え」に資する取り組みです。

2016年3月期 業績ハイライト

連結貸借対照表

■ 流動資産
 ■ 有形固定資産
 ■ 無形固定資産
 ■ 投資その他の資産
■ 流動負債
 ■ 固定負債
 ■ 純資産

単位：百万円



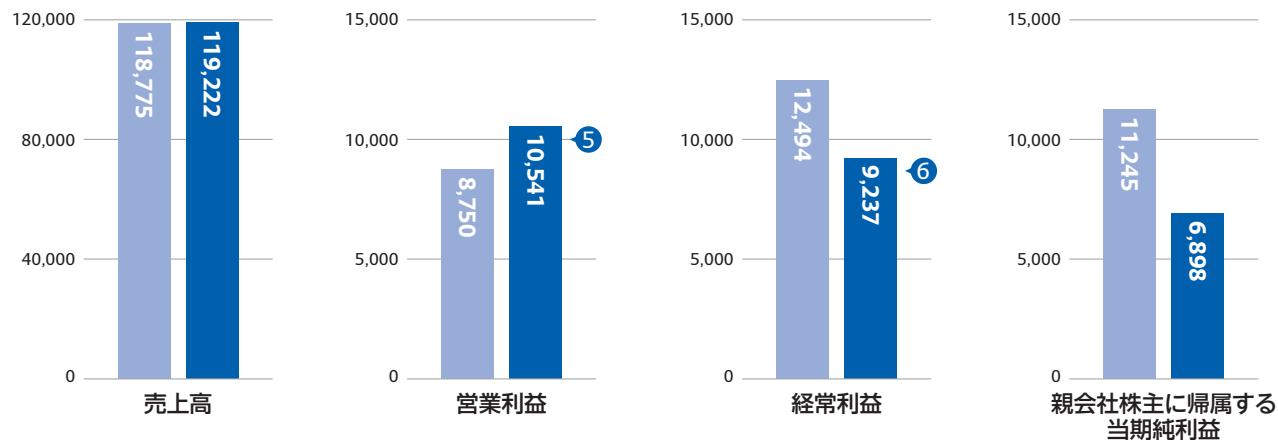
POINT

- 1 企業買収を実施したことなどにより、総資産が増加しました。
- 2 現預金・受取手形・売掛金・たな卸資産などが増加し、流動資産は増加しました。
- 3 企業買収を実施したことでのれんなどが増加し、無形固定資産は増加しました。
- 4 成長を実現するための資金調達として、新株予約権付社債を発行したことなどにより、固定負債が増加しました。
- 5 コストコントロールと生産効率の改善などによって、営業利益は前期比20.5%増となりました。
- 6 円安による為替差益を計上した前期に対し、当期は円高による為替差損を計上したため、経常利益は減益となりました。

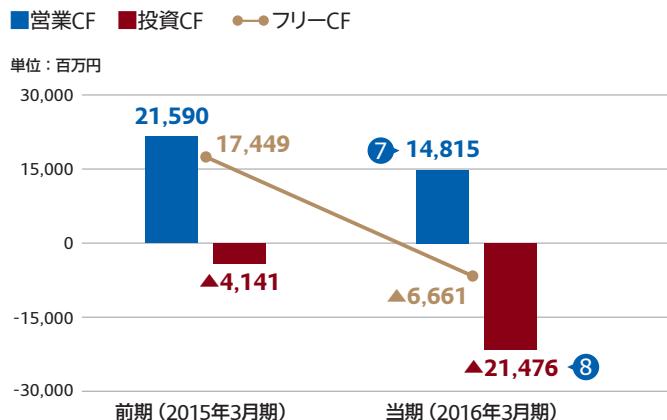
連結損益計算書

■ 前期: 2015年3月期
■ 当期: 2016年3月期

単位：百万円



連結キャッシュ・フロー計算書



POINT

- 税金等調整前当期純利益と減価償却費が前期よりも減少し、たな卸資産が増加したことで、営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。
- 有形固定資産の取得や企業買収などにより、214億76百万円の支出となりました。

事業別の業績

産業資材	デバイス	情報コミュニケーション
<p>売上高 39,095百万円 ▲ (前期比32.7%増)</p> <p>営業利益 ▲593百万円 ▲ (前期は▲235百万円)</p> <p>主力の自動車(内装)向けの製品需要が堅調に推移したほか、蒸着紙分野の業績貢献などにより事業規模が拡大しましたが、利益面では買収関連費用の計上などにより期初の予想を下回りました。</p>	<p>売上高 61,912百万円 ▼ (前期比11.9%減)</p> <p>営業利益 14,677百万円 ▲ (前期比8.0%増)</p> <p>タッチパネルの製品需要が予想を下回って推移したものの、利益面では需要変動に適応した生産体制の構築や生産効率の改善などが奏功し、期初の予想を大きく上回りました。</p>	<p>売上高 16,709百万円 ▲ (前期比6.6%減)</p> <p>営業利益 81百万円 ▲ (前期は▲657百万円)</p> <p>主力の商業印刷分野では情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響がありましたが、分社化以降、事業のコスト構造改革を加速するとともに変動費の削減に取り組みました。</p>

※ライフイノベーション事業は、事業としての立ち上げのステージにあり、業績への貢献は限定的なため、記載を省略しています。

会社概要

商号	日本写真印刷株式会社
創業	1929年10月6日
設立	1946年12月28日
資本金	56億8,479万円
社員数	単体790人、連結4,034人(2016年3月31日現在)
拠点数	国内(関係会社含む)14カ所 海外(現地法人、持分法適用会社含む)27カ所

役員の状況 (2016年6月17日現在)

取締役	代表取締役社長 兼 最高経営責任者	鈴木 順也
	取締役	橋本 孝夫
	取締役	西原 勇人
	取締役	辻 良治
	取締役(社外)	久保田民雄
	取締役(社外)	小島 健司
	取締役(社外)	野原佐和子
	取締役(社外)	大杉 和人
監査役	常勤監査役	小西 均
	常勤監査役	野中 康朗
	監査役(社外)	桃尾 重明
	監査役(社外)	中野 雄介

執行役員	専務執行役員 兼 最高技術責任者	橋本 孝夫
	専務執行役員 兼 最高財務責任者	西原 勇人
	専務執行役員	加藤 精彦
	常務執行役員 兼 最高生産責任者	柴田 卓治
	常務執行役員	伊藤 壽幸
	常務執行役員	井ノ上大輔
	上席執行役員 兼 最高品質責任者	山口 秀則
	上席執行役員 兼 最高情報責任者	青山 美民
	上席執行役員	面 了明
	上席執行役員	岸 圭司
	執行役員	バート・テボス
	執行役員	三田村正幸
	執行役員	久保 信夫
	執行役員	西本 裕
	執行役員	渡邊 亘
	執行役員	磯 尚
	執行役員	杉原 淳

株式の状況

(2016年3月31日現在)

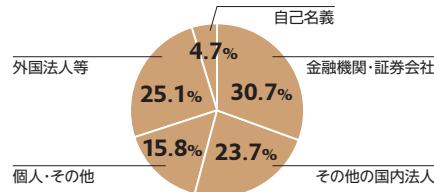
発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	45,029,493株
株主数	8,048人

大株主

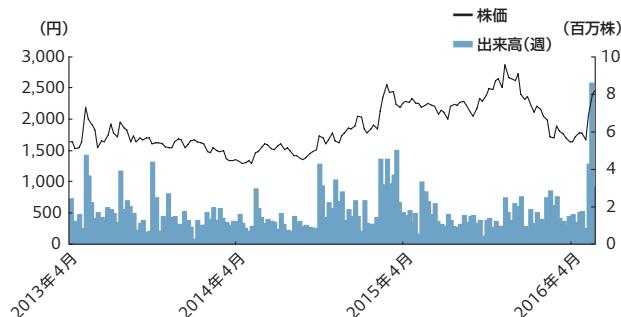
株主名	所有株数(千株)	所有比率(%)
TAIYO FUND, L.P.	3,079	6.83
鈴木興産株式会社	2,563	5.69
明治安田生命保険相互会社	2,341	5.20
株式会社みずほ銀行	2,076	4.61
株式会社京都銀行	1,442	3.20
ニッシャ共栄会	1,045	2.32
DIC株式会社	905	2.01
王子ホールディングス株式会社	894	1.98
TAIYO HANEI FUND, L.P.	877	1.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	795	1.76

※当社は、自己株式2,117千株を所有しており、上記大株主から除外しております。

所有者別状況(保有株式数比率)



株価(2013年4月~2016年5月)



コミュニケーション

2015年12月にお送りしました「Nissha Today 第97期中間報告書」のアンケートでは、545人の株主さまから貴重なご回答をいただきました。多くの声をお寄せいただき誠にありがとうございました。株主さまからいただいたご意見を一部ご紹介させていただきます。

ご意見

「もっとNISSHAのもつ技術や事業のことを広く世間にアピールしてほしい」

「会社の雰囲気を知りたいので、役員や社員の写真をもっと見たい」

NISSHA

当社では、注目度が高い国内外の展示会へ出展するとともに、NisshaReport(統合報告書)、会社案内、Webサイトなどさまざまな媒体を通じた広報活動をしています。2016年1月には、当社のWebサイトを全面リニューアルしました。会社の情報をより分かりやすくお伝えるため、文字や画像を大きく使うなどシンプルなデザインに刷新。役員やNISSHAで働く社員(Nissha People)の写真も新たに掲載しています。ぜひご高覧ください。

<http://www.nissha.com>

アンケートご協力のお願い：株主さまからいただくアンケートは、当社の経営やIR活動に対する貴重なご意見として参考にさせていただいております。引き続きご協力くださいますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

情報を分かりやすくお伝えるために
当社Webサイトを全面リニューアル！



主なコンテンツ

NISSHAについて / 製品・サービス / CSR /
IR情報 / ニュース / 採用情報



表紙の写真

今回の表紙は2016年1月に完成したEimo Technologies, Inc.(米国)の新工場の様子です。同社は、Nisshaグループの一員として、産業資材事業が展開する自動車(内装)向けの加飾成形品の生産をはじめ、金型の設計や組み立てなどを担っています。新工場で増強した生産能力により、北米地域でのさらなる事業拡大を目指します。

お知らせ

株主総会の開催結果をお知らせする決議ご通知は、本年より株主さまへの送付をとりやめ、当社Webサイトでご案内することにいたしました。議決権行使結果もあわせて掲載しています。

<http://www.nissha.com/ir/stock/meeting.html>

株主メモ

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都中央区八重洲1-2-1
みずほ信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都中央区八重洲1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

各種お手続きの
お取扱窓口 お取引の証券会社等/
特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店

特別口座管理機関
お取扱店 みずほ証券およびみずほ信託銀行
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝を除く 9:00~17:00)

未払配当金のお支払
みずほ信託銀行およびみずほ銀行
(みずほ証券では取次のみとなります)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告(<http://www.nissha.com>) ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います

上場証券取引所 東京

IRカレンダー 事業年度: 4月1日~3月31日

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
定時株主総会	中間配当基準日(9月30日)		定時株主総会の議決権・ 期末配当基準日 (3月31日)
4月 5月 6月	7月 8月 9月	10月 11月 12月	1月 2月 3月
通期決算発表	第1四半期決算発表	第2四半期決算発表	第3四半期決算発表

IR情報に関するお問い合わせ

日本写真印刷株式会社

経営企画部IRグループ

〒604-8551 京都市中京区壬生花井町3
tel.075-811-8111(大代表)

NISSHA

NISSHAの事業

NISSHAは印刷技術を基盤に4つの事業を展開しています。

■ 産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面を美しく彩る独自製品を展開する事業です。プラスチック製品の成形と同時に絵柄を転写するIMDは、自動車(内装)、家電、携帯電話など幅広い製品に使われています。さらに、金属やガラスなど多様な素材への加飾や機能の付与、印刷関連資材(蒸着紙)の生産・販売も行っています。

■ デバイス

NISSHAは中小型タッチパネルの分野で世界トップクラスの技術を持ります。NISSHAのタッチパネルは、タブレット端末、スマートフォン、ゲーム機などさまざまな製品に搭載されています。押した圧力の強弱を検知するフォースセンサーなどの新製品開発にも取り組んでいます。

■ ライフイノベーション

ライフイノベーションは、人々の安全・安心で健康的なライフスタイルへの貢献を目指す新事業です。現在は、ガスや呼吸などの気体を検知するガスセンサーを提供しています。また医薬品と化粧品を対象とする新しいDDS(ドラッグデリバリーシステム)の展開を目指して、溶解性マイクロニードルパッチの製品開発を進めています。

■ 情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、企業・団体の情報発信やコミュニケーションをサポートする商業分野、出版物を手掛ける出版分野、文化資産を次世代に承継するデジタルアーカイブなどを展開しています。NISSHAはお客様のパートナーとなり、コミュニケーションに関するさまざまな課題を解決します。

ご注意

このNissha Todayに掲載されている情報のうち業績の目標、計画、見通し、戦略、その他過去の事実ではない情報については、現時点で入手可能な情報に基づいて当社の経営者が合理的と判断したもので、リスクや不確実性を含みます。実際の業績は、経済動向、市場需要、為替の変動などのさまざまな要因によって大きく変わる可能性がありますことをご承知おきください。このNissha Todayに掲載されている業績に関する記述は、特に注記がない限り、全て連結ベースとなっています。

